

やつお・山田の

議会レポート

2025（令和7）年8・9月発行 N016

発行：日本共産党広陵町議員団

町会議員：八尾春雄 0745-60-0972

snkb30217@hera.eonet.ne.jp

町会議員：山田みつよ 090-3972-5674

mitsuyo.yamada22@kcn.jp

物価高騰の緊急対策として

消費税5%への減税を！

先の参議院選挙でも争点になった消費税。1%減税すると2兆8千億円の負担減額になると言われます。5%への減税だと14兆円で、各家庭では平均12万円手取りが増えることになります。

7月議会に日本共産党議員団は物価高騰の緊急対策として消費税5%への減税を求める意見書（案）を提案しました。

青木議員からは「提案の趣旨に概ね賛成だ。国の予算は国民の生活を守ることが目的と思う。ところが現在の物価高は国民生活を圧迫しており零細事業者として身に沁みている。」との賛成討論がありました。

小原議員の反対討論では「消費税の減税は社会保障の安定財源を減らすことになる」との意見が出されました。

消費税は支出目的を限定した特定財源ではありません。応能負担原則でもうけている大企業に応分の負担を求めることは税制の基本にも合致していません。

採決では提案者二名以外に坂口・小西・青木各議員の賛成がありました。5対8で否決されました。残念です。

年度をまたがる予算執行に「待った！」

（監査請求の議決を提案）

中央公民館建て替えに関し東洋大学に報告書提出を求める契約が2月4日ととのったが、この執行が年度内に行われなかった可能性があったので、議会で議決して監査委員に監査を求める決議を提出

しました。採決は賛成4反対8で否決となりました。

資料請求後、回答があったのが一カ月半後の5月16日でした。

職員5名を嚴重注意処分に関する職場環境においていた管理職（町長・副町長）にあるのではな

いか。このやりとりの中で、町からは「職員の誤解によるもの」との文書が出ました。職員の制裁にまで及んだことは問題です。

馬見南3丁目「旧エコセンター」の外壁タイル剥落事故発生

町は605万円の専決で対応。6月18日旧エコセンターの外壁タイルが剥落する事故が発生しました。幸い夜間の人通りのない時間帯だったのでケガ人は出ていません。

わが町では、令和6年度以降5年契約で公共施設包括管理業務委託を㈱日本管財とかわし、年間一億四千万円あまりを負担していますが、本来役場職員が担わなければならない業務をこの分野でも民間委託を進めてきたつけが生じています。関係者で事故の原因を追究し再発防止に努めるべきです。（一般会計補正予算第4号）

物価高騰の緊急対策として消費税5%への減税を求める意見書（案）

（前略）消費税は買い物をすれば必ず納付する必要があり、かつ、低所得者ほどその負担が大きくなり、事業者にとっては消費税分を商品の価格に転嫁できなくても課税され、経営が赤字であっても納税義務が生じ得ることから、物価高騰に苦しむ国民の暮らしと中小企業の事業活動を守るための緊急対策として消費税率を5%に引き下げる減税は急務である。（中略）

本来、税制及び財政は、所得の再分配によって暮らしを守り格差を是正するためにあるが、低所得者からも税を取り立てる現行の消費税の仕組みは、生活していくために最低限必要なお金には課税しない生計費非課税の原則や、負担能力に応じて課税を行う応能負担原則に反するものになっているのが現状である。よって、国におかれては、（中略）消費税を直ちに5%へ引き下げるよう強く要望するものである。

奈良県広陵町議会

この意見書案は賛成5反対8で否決されました。

物価高への特効薬①

インボイスは廃止

消費税5%に

年12万円減税

平均的勤労者世帯

耳よりバナナ

若者も高齢者もだれでも減税

お米代も電気代もスマホ代もなんでも減税